様式第１号の２（第６条関係）

誓　　約　　書

大分県外国人技能実習生等入国時滞在費補助金の交付申請に当たり、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

１．申請書類に記載した内容に虚偽はありません。また、補助金の交付を受けた後に大分県中小企業団体中央会が虚偽や不正の申請であると認定した場合は、補助金の返還に応じます。

２．大分県中小企業団体中央会から検査、報告、是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。

３．国から要請されている新型コロナウイルス感染症の水際対策について、必要な防疫事項を遵守し、必要な防疫措置を行います。

４．自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員が役員となっている事業者

（４）暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

（５）暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

（６）暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

（７）暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

（８）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

５．４の（１）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　　年　　月　　日

大分県中小企業団体中央会会長　殿

住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

代表者の生年月日　（昭和・平成）　　年　　月　　日（男・女）

※法人にあっては、住所欄に事務所所在地、氏名欄に名称及び代表者名を記載すること。